

2023年9月16日(土) キューバ友好円卓会議 創立20年記念講演&懇親会 開催! 詳細は8ページ

目次 ■キューバの呪い ①「偶然か必然か運命の悪戯か、キューバ初の日系旅行代理店に…」白根 全…4 ■キューバ大統領が語る「バイデン政権はトランプ前大統領が推進する攻撃的なアプローチに忠実」…6 ■キューバ友好運動に変化…7 ■円卓会議、ICAPから表彰される…7 ■キューバ友好円卓会議創立20周年記念講演・懇親会 講師：後藤政子・神奈川大学名誉教授…8

ラテンアメリカで何が起きているか

ピンクタイド・新自由主義 / 「略奪による蓄積」・国際的連帯

所 康弘 明治大学教授



1. はじめに

貧困対策、雇用支援、社会福祉の充実のために財政支出を拡大し、貧富格差・不平等の縮小を目指す政権は、ラテンアメリカ全域で1990年代末から相次いで誕生した。この潮流は1960年代まで同地域でも展開された「社会主義」革命路線とは区別され、ピンクタイド (pink tide) と呼ばれている。各国でその特徴に異同はあるものの、共産主義 (=レッド) まではいかない左傾化 (=ピンク) という枠組みの中で、この間、様々な論者が様々な議論を展開してきた。

本稿ではこの四半世紀以上の間、興隆したり、勢いを失ったり、ふたたび勃興したりしながら交差的に起きているピンクタイドの底流にあるものについて若干触れてみたい。

2. ピンクタイドの基本メカニズム

商業メディアが押しつける表面的で断片的なピンクタイドの見方や基本的なメカニズムから見ていこう。

そのメカニズムは、中国や新興国の資源需要の激増とそれに伴う資源価格の高騰による資源ブームに乗じて、資源採掘とその輸出を経済成長のエンジンにすえて、その輸出で得られた利益の一部を貧困層向けの各種予算に集中的に当てるといったものである。

おおくの国でこのような政策転換が可能となった背景には大勢の貧困層を支持基盤として、大衆動員による政治運動を推進したことがある。それが可能となった要因は1980年代前後から導入された国際通貨基金 (IMF)・世界銀行主導による構造調整や緊縮財政によって、伝統的政党の統治システムが民衆や貧困層の利益を代弁する能力を失ったことがある。

それどころか既成政党は国有企業の民営化を進める過程で入札にかかわる汚職を繰り返しかえし、政治的倫理は完全に地に落ち、国民の政治不信を加速させてきた。それに対抗する政治運動が2000年以降に徐々に生まれ、

大衆動員の受け皿となったのである。

この政策転換のおかげで、2000年代半ば以降、間違いなく貧富格差は改善し、中間層の増大という効果が現れた。ところが、である。各国でグラデーシオンはあるものの、総じていえば、親ピンクタイド派が高評価をくださすほど社会構造の変革はその間あまり進んでおらず、環境保全、先住民の権利保護、ジェンダー、社会の暴力化などの面では今なお深刻な問題を抱えている。むしろピンクタイドは新自由主義の維持に深くコミットしてきたと批判する左派も存在する。それには、後述するように、それなりの理由がある。

その後、2010年代半ば以降になると状況は一変し、リーマン・ショックとそれによる世界金融危機の余波、ならびに資源ブームの終焉によってピンクタイドは輸出収益減と財源不足に陥ることになった。政権運営や人事に関わる汚職も少しずつ顕在化し、最終的には左派からと右派からの挟撃にあう形で急速に大衆の支持を失った。かくして政権交代の波に襲われ、再び右派政権 — ブラジルのボルソナロ元大統領などを代表とする新保守主義・右派ポピュリズムによる政治プロジェクト — がこの地域で台頭することになった。

3. 新自由主義の起源

ラテンアメリカ地域が経験してきたこの四半世紀のプロセスを理解するための補助線を引いておこう。新自由主義とは何か、である。

元来、300年間にわたる植民地支配のくびきを抜け出たあともこの地は「ヤンキー資本家」による新植民地主義的な収奪の場となっていた。20世紀にはいるとアメリカ・ドル基軸通貨圏に編入されることになり、アメリカ合衆国の急速な工業的発展によって必要となった資源や食糧の供給地として、ラテンアメリカは位置づけられた。

と同時に、スペイン統治時代の「遺産」を背負いつづけ、経済的にはモノカルチャー構造が継続し、政治的には特に地方において大土地所有制や少数者による寡頭制支配 — 農業主体の第一次産業に依存する地域では小規模家族農家や小規模土地所有農家が数おおく存在し、その一方、少数の白人層が広大な農地を所有し、かつ白人一族が各地方の政治リーダーになる構造 — が維持された。

第二次世界大戦中・以後は、この地域での米国のプレゼンスが一時的に低下し、その間隙を縫うかたちで、1940年代から60年代にかけて各国は自国のナショナリズムを強めていった。そして国内産業（正確には外資企業も含むが）を育成するための保護主義的政策を相次いでうち出した。

しかし、1970年代半ば以降、国際金融機関や先進国の民間銀行の融資を受け入れながら開発を推進し始めたことによって「債務の罟」に落ちてしまい、1980年代初頭、この地域のおおくが累積債務危機（デフォルト）に瀕した。

1980年代半ば以降、各国は返済の一部繰り延べのため「条件付き（コンディショナリティ）」融資を飲み、国際金融機関の管理下に入ったことで、経済政策と社会制度を大きく変化せざるを得なくなった。かくして保護主義を放棄し、新自由主義を導入することになった。

では新自由主義はなぜ必要とされたのか？ それは、1970年代まで続いた（軍事支出・軍事援助を含めた財政主導の）ケインズ主義的な福祉国家体制とフォード生産システムを基盤とした官民混合的な蓄積様式が限界に達し、構造的な危機が顕在化したからである。

それまでは、戦後復興需要を当てこんだ拡大再生産と重化学工業を基にした寡占的資本が主導するカブよい資本蓄積のもと、西側陣営では大量生産・大量消費システムが確立し、範囲限定的ではあるが「多国間主義（IMF・GATT体制）」が構築された（ただし、この「多国間主義」はドル基軸体制を形成し、また、先進工業国の貿易利益を保護するものであったわけである）。

ところが、1971年のニクソン・ショック後の金・ドル交換停止とそれに伴うインフレの昂進、1973年の変動相場制への全面移行によって、戦後IMF体制は崩壊することになった。

西側諸国はインフレ対応のために一転して、均衡財政・総需要抑制政策を採用し始める中、さらに衝撃を与えるかたちで二度の石油危機（オイル・ショック）に直面し、その結果、世界経済危機とスタグフレーションに突入した。この危機への対応として政治的・経済的・社会的・文化イデオロギー的に推進されたのが、新自由主義である。

これを、民営化や貿易・資本移動の自由化などといった規制緩和や市場競争原理を促進する政策体系のことだと捉えるだけでは不十分であろう。

次に、新自由主義研究で著名なデヴィッド・ハーヴェ

イの議論を見ておこう。

4. 「略奪による蓄積」と「新自由主義国家」

ハーヴェイは「略奪による蓄積（accumulation by dispossession）」という概念を用いて、新自由主義の本質を説明している。ここではその骨子の一部を非常に簡潔であるが紹介したい（本橋哲也訳（2005）『ニュー・インペリアルイズム』青木書店。渡辺治監訳（2007）『新自由主義』作品社、等）。

「略奪による蓄積」とは、主に以下である。

1. 農村住民および農民からの略奪である。これは土地の商品化・私有化を進めて、その結果、農民を土地から強制的に排除することである。
2. 共有地（コモンズ）の囲い込み、ならびに国有地や国有資産の私有化である。これは様々な形態の財産権（共同財産権、集団財産権、国家財産権、等）を、私的財産権へと転換することである。この「財産」には、上記の土地（共有地）だけでなく、大気や森林や水資源なども含まれる。
3. 資産を資本家階級に再配分するために、自国の国家権力を用いることである。
4. 他国の資産（天然資源を含む）を領有するために、植民地主義的・新植民地主義的・帝国主義的な方法を用いることである。
5. 金融と信用の国際的システム、あるいは累積的なファイナンスの方法を用いることである。高利貸し的な貸付とその利払いを通じて、他国から自国（あるいは国際金融諸機関）への資金移転を進めることである。
6. 人身売買（とくに女性）などを通じた実質的な現代版奴隷貿易のことである。
7. 何世代にもわたる階級闘争を通じて少しずつ勝ち取ってきた様々な形態の共有財産（たとえば公的年金、有給休暇、教育と医療に対する権利など）を縮小、ないしは廃止することである。
8. 知的財産権の規定を通じて遺伝子や種子などのあらゆる種類の生産物を特許化・私有化することである。これにより生物資源や遺伝子資源の略奪と専有を進めることができる。

重要なことは、「略奪による蓄積」を構成する項目すべてが市場メカニズムに任せることを通じて実行されたわけではない点にある。そうではなく、国内外の私的所有者、ビジネス界、多国籍企業、金融資本の利益を最大化するための条件を整備することを基本任務とする国家機構 — すなわちハーヴェイが定義する「新自由主義国家」 — の力によって新自由主義が導入されていった。ようするに新自由主義の本質は合法性と暴力を独占する「新自由主義国家」による政治的プロジェクトであった。

4. ピンクタイトの潮流の行方

2000年代以降、ITバブル崩壊や相次ぐ通貨危機、そしてリーマン・ショックから世界金融危機という流れの

中で諸矛盾は爆発し、パンデミック発生以前の世界経済は生産・供給部門（実体経済）における過剰蓄積と需要の慢性的欠如という構造的問題を抱えていた。

他方で、主要先進国では中央銀行主導の金融緩和・超低金利政策が長期にわたってとられ、国によっては公的債務に依存する状態がつづいていた。米国では空前の株価高騰を記録し、日本でも企業内部留保金の積み増し額が過去最大を毎年更新する一方、所得分配・税制、インフォーマル部門（麻薬経済・非合法移民を含む）、労働環境・人権・社会的排除、環境破壊・熱狂的資源採掘、先進諸国での中間層解体・格差拡大など、資本主義の構造的・多次的危機のシナリオは一層深化してきた。

しかもこの危機は多極化への移行、すなわち BRICS を中心とする新興国の政治的・経済的・軍事的パワーの拡大という地政学的な状況下で進行している。ラテンアメリカ地域では一方では新保守主義・新ファシスト右翼の猛攻を受けながら、他方では代替的な政治プロジェクト（キューバ、ベネズエラ、ボリビア等）が展開されている。この地域が経験しているピンクタイトの潮流を考えると、極めて大雑把な分類ではあるが、差し当たり3つの勢力を見極めることが重要となるだろう。

第1に、人口の数%にあたる既存の特権階級・寡頭支配層らによる反動勢力である。ひきつづき新自由主義プロジェクトを深化させることで自らの利益の最大化を目指す彼らは、ピンクタイトに対抗すべく新保守主義右派のような政治プロジェクトを構築し、財界や商業メディア、時として軍隊や対外勢力（アメリカ大使館や国際NGO等）と同盟を結びつつクーデター（議会クーデターを含む）を画策したり、街頭暴力（ベネズエラのような街頭暴力を振るうグアリンバ勢力）やメディア・テロ（情報戦）に訴えたりと、ハイブリッド戦略を実行する勢力である。

第2に、リベラル派であり、商業メディア的にはしばしば「中道左派」と呼称される勢力である。再分配政策や格差縮小、最低賃金の引上げ政策には一定の理解を示すものの、労働運動を中心とした階級的運動を全面的に支援し、従来型の「新自由主義国家」をドラスティックに転換することには関心はない。たとえば、ひとたび国家権力を手中におさめると、自らの支持基盤でもあった独立系社会運動、先住民運動、独立系労働組合たちの動員の解除や活動の無効化をはかるのもこの勢力である。

それには、それなりの理由がある。第1に「新自由主義国家」側の既得権益勢力がこれまで構築してきた強固な法的・制度的枠組みが強力に機能していること。第2に既存債務返済や利払いの必要性から公的債務管理を行う新自由主義推進派の国際諸機構（世界銀行、IMF、米州開発銀行、OECD）と妥協せざるを得ないこと。

第3に、すでにグローバル・サプライチェーンの一部に組み込まれているため外資・多国籍企業や外国市場への依存を継続せざるを得ないこと。

第4に USMCA（米国・カナダ・メキシコ協定）や CFTA（中米自由貿易協定）など既に国際協定を締結

済みであり、劇的な方針転換は非常に困難であること。

したがって、この勢力は、必然的に、資源埋蔵地や肥沃な土地への外資系企業や外国人投資家の進出をうながし、その結果、炭化水素・鉱物資源の乱開発や熱帯雨林の伐採、ローカル・コミュニティの破壊を止めることはほとんどできなかった。農村や先住民居住地では農地や土地所有権や環境保全、産業用有害物質の流出をめぐる、開発推進派（ピンクタイトを含む）と被害を受ける側との間で様々な対立や社会的紛争が生じてきたが、この勢力の大半はローカル・コミュニティではなく、開発推進派に立つ傾向が往々にして見られた。少々思い切った表現すれば、「中道左派」と呼称されるピンクタイトは、ある一面においては新自由主義的秩序に柔軟に順応しつつ、多国籍企業や海外投資家らの既存の金融利益や生産利潤を大して妨げないという現実路線を選択した時、「new-extractivism（新たな採掘主義）」を促進する効果的なエージェントとして機能することにもなった。

最後に第3に、同地域の「新自由主義国家」に対して多様な要求を突き付ける自律的な、かつ無数の草の根的な社会運動や抵抗運動、非暴力的民衆蜂起を行う勢力である。周知の通り、この地域ではパンデミック以前から異例の事態が各国で起きていた。南米では緊縮路線や各種増税、公共料金、地下鉄運賃、ガソリン料金、大学授業等の値上げに抗議する民衆デモが、長期間、かつ100万人規模（！）で波打つにつづいた。

これらの民衆デモは組織労働者らによる労働運動にとどまらず、今日の資本主義の構造的・多次的危機の中で生存権を希求する多種多様な無数の社会運動・環境保全運動・土地奪還運動が国境横断的に、包括的かつ散漫的に生起している。その主体は多層的な階層（インフォーマル部門やスラム街住民を含む）、ジェンダー、人種／エスニシティにまで広がりを見せ、各々が訴えるアジェンダも拡散している。この各々の闘争の実験場こそが、新自由主義やグローバル資本主義に対抗する「最前線」となっているといえる。

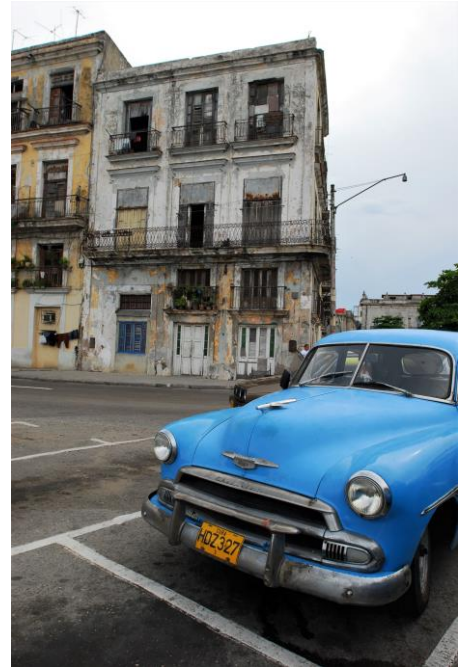
5. おわりに

今日のこの地域の民衆デモや抗議活動、組織的／非組織的な諸闘争の目新しい点の一つには、国民投票の実施、制憲会議の設置、多文化・多言語・多民族の権利保護など、非常に具体的で、かつ政治的なアジェンダをしばしば基盤にすえていることがある。私たちは階級的利害と民族的利害と環境保全との調和を促進し、ピンクタイトの潮流を — それらが抱える諸課題を的確に批判しながらも — それを一層深化させるという観点から擁護し、他方で、最も必要不可欠なこととして、長期的プロセスを要する社会変革・社会変動に向けた次代の主体の形成のために自律的な草の根運動や非暴力的民衆蜂起に対する国際的連帯の重要性を喚起することではないだろうか。

所 康弘（ところやすひろ） 明治大学教授。国際政治経済学、貿易論、ラテンアメリカ地域研究。近著（翻訳）にブレンダ・E・スティーヴンソン（所康弘訳）『奴隷制の歴史』ちくま学芸文庫、筑摩書房、2023年8月刊。

自根 金の キューバの呪い ⑪

偶然か必然か運命の悪戯か、 キューバ初の日系旅行代理店に…



エチオピア大使館の外交官が手放した 10年落ちのカロラを購入

キューバ初の日系旅行代理店営業部長という肩書のフェイク名刺を手に、彼の地に再び舞い戻ることとなった。当時のキューバといえば、まだ旅行先としての認知度は極めて低く、そもそも日本では個人で勝手に訪れることができる国とは思われていなかった。この地に目を付けて旅行業務を企画したのは、先見の明があったことだけは確かだが、戦略も営業方針も定かではない。とりあえず誰も手を出していない今、先に走ったものが勝つ、という根拠のない自信だけが見え隠れしていた。

ともあれ、ボスのSさんに迎えられて4回目のハバナに草鞋を脱ぐこととなった。ご当地をよく知る友人から、Sさんこそは広域XX団玖馬組の組長、キューバで不可能はないラスボスで、彼女を知らなかったらこの業界ではモグリ、などという評判を漏れ聞いていたので、以降は自動的に組長と呼ぶこととなる。一見もの静かなキャリアウーマン風だが、くわえタバコに火が付いたとたんに人格も風格も一変。実態は酸いも甘いも噛み分けた姉御風、といった感じだろうか。しかもすごいヘビースモーカー、つまりほぼ四六時中コワモテの裏ボス系ということになる。

こちらは滞在費さえ出れば、空き時間を見つろって現場感の蓄積と異次元空間の探検が出来てラッキーというのが正直なところだ。マーケティングと称しての市街探索と、宿泊や食事、エンターテインメントなど各施設の最新情報を調べたり、たまに訪れる個人客のアテンドほか受け入れ態勢整備が主要な業務内容となる。当面のカウンター・パートナーはクバツール始め、クバナカンやガビオータなどの現地法人だ。まだネットのない時代で、本社とのやり取りは手書きファックスのみ、雨が降ると電話も不通になったり。

オフィスは郊外のミラマール地区にあるホテル・コモドロのコテージ。それまで軍の教練を受けていた若者が、観光事業の先駆けとしてアテンドの訓練を受ける施設も兼ねている。ようやく観光客が増え始めてきたとはいえ、まだまだ受け入れ態勢も整っておらず、それ以前に国内インフラの老朽化が進み整備維持すら滞っていた。

それでも地元民からすれば、ホテル内のレストランや外貨専用ショッピング・モール、ディスコは憧れの別天地だろう。夜ともなれば、暗闇に紛れてディスコの入り口まで侵入した若者たちが、踊りに来る宿泊客のお友達になろうとたむろしている。こんな環境は教育上よろしくないとの組長の指示で、別のホテル住まいのお達しが出た。

キューバで2番目に遅いエレベーターは、当面の住処となるベダード地区のホテル・プレジデnteのそれだろう。1番遅いとされるホテル・コリーナに比べて、まだましという程度の差しかないが、毎日利用すると思うとそれだけで気が重くなる。無駄に天井の高い部屋は湿っぽく、カビ臭い。シャワーは水か熱湯か出ないか、の3択。レストランの食事に関しては、論評を避けたい。飯どきになって空腹を覚えることが忌まわしく思えるほど、といえ少々は想像がつくだろうか。

それでもラッキーだったのは、ちょうど送迎や接客、近場の観光スポット巡りのショートツアー用に、車を購入する運びになっていたことか。日本ではとくに廃車処分であろう10年落ちのカローラだが、口が裂けても贅沢はいえない。そもそも、まともに動く車を手に入ること自体非常に難しく、この車も元を正せばエチオピア大使館の外交官が手放したものだ。ハバナ最初の業務はエチオピア大使館に向いて名義変更の書類にサインをもらいつつ、購入金額を値切ることだった。

きつそうな自転車通勤を覚悟していたので、クーラーが効かないボロ車でも文句はいえない。公共交通機関といえば武骨な人民バスしかなく、それも1時間に1本程度の間引き運行だ。燃料節約の至上目的のためヒッチハイクが奨励され、公務員ナンバーの車両は同じ方向に行く人は必ず同乗させる法令が定められていた。バス停には乗客整理係が配置され、通りかかる車両バイク馬車まで止めて乗客をさばく光景が、朝夕の通勤時間帯の風物詩となった。

移動手段がこれほど脆弱だと、庶民の日常生活も極めて制限される。自転車の絶対数は足らず、50年代の骨董品クラシックカーも否応なしに動員された。当然、スペアパーツは手に入らないため、引退した廃車から調達するか、やすりで削って自作するか。市内の道路網はさほど複雑ではないが、路面に大穴があいていたり、マンホールの蓋がなかったりで要注意だ。マレコン通りには

自転車専用レーンが設置されたが、車道と分けるために路面に点々と埋め込まれた縁石でパンクするボロ車も多い。

街灯の少ない旧市街はもとより、市街全体も計画停電でほぼ真っ暗闇が広がる。月のない夜、黒服の黒人が黒い自転車で疾走していたりするともはや識別不能で、危うく加害者になりかけること複数回。ハバナ赴任後1週間目の夜、遅くまで残業をした帰路に空っぽの街路を走っていて、急に横についた白バイの警官から路肩に寄って徐行するよう指示を出された。何だろうと訝る間もなく、黒塗りベンツとソ連製軍用ジープ、警察車両数台の車列に追い越された。すぐ先の角を曲がる瞬間、暗い窓にシルエットが浮かんだ。そう、間違いなくそれはフィデルだった。(続く)

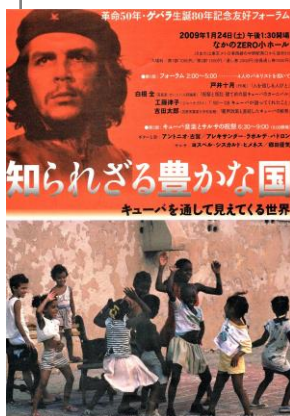
しらね ぜん

日本で唯一、世界中でも2人しかいないカーニバル評論家、ラテン系写真家。福音館書店の月刊誌たくさんのふしぎ『カーニバルがやってきた!』が傑作集に選ばれ、ハードカバー版として新たに出版されました。



2023年6月15日発行
1430円(税込)

<https://www.fukuinkan.co.jp/book/?id=7261>



↑ フォーラムの案内チラシ
なかのZERO小ホール →

2009年1月24日、「なかのZERO小ホール」(東京都中野区)で開催

「革命50年・ゲバラ生誕80年記念友好フォーラム」
知られざる豊かな国 ～キューバを通して見えてくる世界～

DVDを84円切手5枚(送料込み)でお譲りします

キューバと関わり深い白根全(カーニバル評論家)、工藤律子(ジャーナリスト)、吉田太郎(フリーライター)、戸井十月(作家・故人)の4氏それぞれのテーマに沿った講演のほか、4氏と入場者との質疑応答が収録されています。

★封書に切手(84円×5枚)を同封の上、下記へお申し込みください。

キューバ友好円卓会議 〒321-0151 栃木県宇都宮市西川田町1038-29

キューバ大統領が語る

バイデン政権は トランプ前大統領が推進する 攻撃的なアプローチに忠実



駐日キューバ大使館によると、ミゲル・ディアス＝カネル・キューバ大統領へのインタビューが8月4日、スペインの「プブリコ」紙に掲載された。

大統領は対米関係や世界情勢、キューバの現状について語っており、その一部を抜粋して紹介する。

—— オバマ大統領とは異なり、民主党のバイデン政権は、キューバに対する制裁と封鎖を緩和することを選ばず、トランプ大統領の措置のほとんどすべてを維持していることは明らかである。なぜ2人の民主党大統領の間にこのような違いがあるのか？

大統領 はっきりしているのは、バイデン政権は、トランプが推進する攻撃的なアプローチに忠実であることを選択し、バイデン自身が副大統領時代に所属していたオバマ政権が設定した路線には不誠実であるということだ。

現政権が誕生して以来、キューバ経済の崩壊に関与してきたことも明らかだ。パンデミック（世界的大流行）の最中に封鎖が強化され、トランプ前大統領の政策が見直されるはずだという誤解を招くような発言がなされたが、一方、その時、バイデンの政策の最も有害で代表的な要素が厳格に適用されたのである。

凶悪性は、降伏しない敵に遭遇したときの帝国政治の手段である。共和党も民主党も、200年にわたってこの政策を追求してきた。

——あなたは最近、ロシアのプーチン大統領、中国の習近平国家主席と会談されたが、これらの会談をどのように評価し、ウクライナ戦争をめぐる世界的危機におけるこれら2つの大国の役割をどのように認識しているか？

大統領 習近平同志はキューバ国民の誠実な友人であり、確固たる原則を持つ政治家であり、包括的な発展、制度の尊重、合法性、人民を自らの献身の中心に据えている。

習近平同志が、キューバとの関係に個人的な配慮と優先順位を与えていること、そしてキューバと中国の愛すべき友好関係の形成者として、キューバの歴史的指導者が果たした役割を認識していることを強調しなければならない。

われわれはまた、中国、習近平党総書記・国家主席が、ウクライナ紛争の永続的かつ交渉による政治的解決策を見出すために行っている外交的努力も認識している。

私はまた、ウラジーミル・プーチン大統領とも広範な交流を行ったが、その際、同志意識と、キューバとロシアという2つの姉妹国を区別している関係をあらゆる分野で強化したいという共通の願望が際立っている。

われわれは、ロシアと友好的かつ戦略的な関係にある。それは、ソビエト連邦時代から築かれてきた友好と兄弟的な歴史的な絆に基づき、尊敬の念、愛情、政治的な問題での一致、そして経済、貿易、金融、科学、技術などの関係を発展させる可能性がある。われわれは、これらの関係を強化しなければならない。

われわれは、NATOによるロシア国境への漸進的な拡張を拒否する。この拡張は、予測不可能な意味のシナリオをもたらした。国際法を擁護し、常に平和を擁護する国連憲章を支持する国として、われわれは、強制の方法としてロシア連邦に適用されるすべての制裁を非難する。われわれは、すべての人の安全保障と主権を保証し、正当な人道的懸念に対処する外交的かつ現実的な解決策を提唱する。

——新型コロナ危機は、特に観光業に依存する国々に影響を与えた。スペインとキューバがそうである。スペインでは観光業は回復しつつあるが、キューバは苦境に立たされているというのが私の認識である。キューバ経済への新型コロナの影響後、キューバの経済状況はどうなっているのか？

大統領 観光はキューバ経済にとって戦略的な部門である。2015年から2019年までの数年間、経済の平均成長率は1.8%だったが、観光業は5.8%と建設業に次ぐダイナミックな成長を遂げていた。

ところが、COVID-19の大流行が生じ、世界的に観光業は2020年に最大の危機に見舞われた。世界全体で前年比72%減となった。わが国でも2020年3月24日より国境閉鎖を余儀なくされた。統計によれば、これは1997年の水準まで遡るもので、23年ぶりの後退である。2021年の11月15日まで国境閉鎖は維持された。

国民の健康が最優先され、キューバはワクチンや治療法の開発に取り組んだ。アメリカによる封鎖が強化された結果、安全な解決策は、乏しい資源と革命によって鍛えられた豊富な人材で見つけることができるものだけとなった。

パンデミックの蔓延の結果、すべての国家が直面している課題は、私たちの場合、いまだにワクチンもない別のパンデミックによって倍加している。60年にわたるアメリカによる経済封鎖と、経済全体、特に観光業を弱体化させることを主な目的としたトランプ前政権の措置の多くは、パンデミックによって引き起こされた健康上の緊急事態の間に強化され、私たちの国民に壊滅的な影響を与えた。

この残酷な政策が短期的に終わるとは思えない。私たちの決断は、封鎖を飛び越えて前進することだ

「全国キューバ友好の集い」の 開催形式に変化

一方的主導から対等・平等の対話に



開催形式が変わった第7回全国キューバ友好の集い

日本とキューバの間の友好運動に変化が現れました。キューバ友好運動の最大のイベント、例えば、「全国キューバ友好の集い」です。キューバと友好運動を進めている日本の団体のほとんどの代表と駐日キューバ大使館員が、一堂に会して友好関係を深めることを狙いとする行事で、2009年5月に第1回が東京で開かれ、以後、2年に1回開催されてきました。

もともと、「全国キューバ友好の集い」とはいうものの、これは駐日キューバ大使館が主催するイベントで、したがって、集いは大使館の主導で進められてきました。集いは最後に宣言や決議を採択しましたが、それらの大半は大使館側によって起草されたものでした。

ところが、2022年11月30日（水）午後2時から、駐日キューバ大使館で開催された「第7回全国キューバ友好の集い」は、これまでと一変した集いでした。

まず、主催が大使館であることは変わりませんでした。友好団体の日本キューバ友好協会、キューバ友好円卓会議、日本キューバ連帯委員会（クバポン）の3団体が後援団体に名を連ねました。

会場風景も変わりました。会場の隅に演台が設けられ、集いの冒頭にそこでミゲル・A・ラミレス・キューバ大使が歓迎あいさつした後、日本側の友好団体代表や、友好人士が、キューバの現状、キューバで暮らした経験、友好運動の進め方などについて発言しました。これまでの「集い」にあった決議とか宣言の採択などはありませんでした。

いわば、大使館側が集いを主導するという従来のやり方をやめて、キューバ側と日本側が対等の立場で会話をしようというやり方になったわけです。

なぜ、このような開催形式が変わったのでしょうか。関係者によれば、日本側の一部の友好団体の関係者が大使館側に「キューバと日本の友好関係をもっと深めるためには、双方が対等・平等の立場で向き合うことが望ましい」と申し入れ、これをラミレス大使が受け入れたからだといいます。

第7回集いには約50人が集まりましたが、円卓会議からは5人が参加しました。ほかには、日本キューバ友好協会、クバポン、ピースポート、思想運動などの関係者、西林万寿夫・元駐キューバ大使、ラテンアメリカ現代史研究家・新藤通弘氏、後藤政子・神奈川大学名誉教授、歌手・八木啓代さんらが参加していました。

円卓会議、ICAPから 表彰されました

新型コロナ禍への支援金などが評価され

キューバ友好円卓会議が2022年6月28日、ICAP（キューバ諸国民友好協会）から「ICAP創立60周年記念メダル」を授与されました。

ICAPによれば、ICAPは今年、創立60周年を迎えた。それを記念して、キューバとの連帯運動に参画している諸外国の団体を特別に表彰することになり、円卓会議がその一つに選ばれたとのことでした。

円卓会議を表彰する理由として、ICAPは「キューバ革命を擁護する活発な活動を継続し、キューバの政治、社会・経済変革に関する事実を発信し続けてきた」ことを挙げています。また、新型コロナウイルスのパンデミックに際し、円卓会議がキューバに対し支援金(80万円)を送ったことを挙げています。寄付にご協力いただきました会員のみなさまに感謝申し上げます。



ICAP創立60周年の文字が刻まれた記念メダル

記念メダルの授与は28日、駐日キューバ大使館で行われ、ミゲル・A・ラミレス大使から円卓会議に記念メダル（写真上）が手渡されました。円卓会議からは共同代表の岩垂、事務局長の杉本、事務局員の高齋、安田、山田の計5人が出席しました。



表彰式には、円卓会議から5人が出席しました。中央から岩垂共同代表、事務局員の安田、山田、高齋、杉本事務局長

キューバ友好円卓会議 創立20周年記念講演&懇親会

日時 9月16日(土) 13:30~ (13:00開場)

会場 日本記者クラブ大会議室 日本プレスセンタービル9階

東京都千代田区内幸町 2-2-1 / 電話 03-3503-2721 / 東京メトロ 千代田線・日比谷線 霞ヶ関駅 C4 / 丸ノ内線 霞ヶ関駅 B2 / 都営三田線 内幸町駅 A7 / JR新橋駅 日比谷口 (S L広場側)

キューバ友好円卓会議は2003年9月27日に東京で結成されました。キューバとの友好を目指す無党派の市民団体として発足しましたが、結成の中心となったのは、1998年に首都圏コープ事業連合(現パルシステム生活協同組合連合会)がキューバに派遣した交流団のメンバーや、キューバに自転車を送る会、キューバに鍼を送る会、ピースボートなどの関係者でした。

以来、円卓会議はキューバに代表団を派遣したり、フォーラム、シンポジウム、講演会などを開催してキューバとの友好促進や両国民の相互理解を図ってきましたが、今年の9月27日に創立20周年を迎えます。

それを記念して、円卓会議は来たる9月16日(土)に日本記者クラブ大会議室で「キューバ友好円卓会議創立20周年記念講演会&懇親会」を開催します。どなたでも参加できます。奮ってご参加ください。

>>>プログラム<<<

【第1部】参加費500円

★駐日キューバ大使のあいさつ(予定)

★これまでの活動報告

★講演

後藤政子 神奈川大学名誉教授

【第2部】参加費3000円

★懇親会(ビールパーティー)

キューバの今 — 新しい視点の連帯へ向けて

後藤政子 神奈川大学名誉教授

キューバ革命から60年以上が経過しました。米国は今もなお、キューバの国家主権など何のその、干渉の限りを尽くしています。連帯運動に終わりはないようです。その一方で、新しい視点での連帯も求められているように思います。

今、キューバでは革命直後から続いてきた平等主義体制が抜本的に転換され、部分的な経済自由化が進められています。すべての国民を等しく保護するという社会福祉制度も大きく変わりました。米国の封鎖のためとはいえ、長い間、経済低迷や国民生活の逼迫が続き、「経済発展なくして革命なし」と考えられたためでした。また、「人間は様々である」という点からも平等主義体制の限界が指摘されていました。

2019年には、すべての人々の平等の権利、信教や信条や言論の自由、性的志向などを含めたあらゆる差別の禁止などが明記された、画期的な新憲法も制定されました。まさに「21世紀の世界で求められる憲法」と言えます。ところが、部分的経済自由化が進むとともに、所得格差の拡大だけではなく、貧困問題が露呈し、人種差別や性差別意識が頭をもたげ、個人主義が広がるなど、様々な矛盾が出てきています。政府が必死に努力しているにもかかわらず、「見えざる手」が働き、「革命の成果」が綻びを見せています。

あらゆる米国の干渉に耐え、革命の基本理念を維持し続けてきたキューバがこの矛盾をどのようにして解決していくのか、目を離せませんが、市場経済のもとでいかにしたら公正な社会を実現できるのか—これは私たちにとっても重要な課題です。この点からも新しい視点での連帯が求められるように思います。

そのためにもキューバについて「知る」ことが欠かせません。これまでも米国から発信される情報に注意が必要なのはしばしば指摘されてきましたが、それだけではなく、キューバでは「海外で作られたキューバ革命論」と言われています。

実は、私もそうしたキューバ革命論に捉われていることに気づき、動転し、根本から見直しを迫られました。「武装闘争論者カストロ」、「世界革命を目指したゲバラ」といった「定説」もそうですし、断片的な情報から推測したり、あるいはゲバラの著作を基にしたキューバ革命論も世界に広がっています。私にとって最大の課題は、革命後の60数年間の過程をどのように捉えるかということでした。これは今日のキューバについて理解するうえでも重要な鍵になります。

私はまた、キューバを「社会主義国」と考えると、間違いを犯すのではないかと考えています。新憲法でも「キューバは社会主義国家である」と明記されていますが、憲法を読み進めていくと、「社会主義」という用語にはキューバ固有の意味が込められていることが見えてきます。フィデルも、マルクスやレーニンを高く評価していましたが、その理論を現代世界にそのまま当てはめることには疑義を呈していました。

こんな風にキューバを見ていくと、一般に考えられているキューバとは異なる姿が浮かび上がってくるように思います。

